

# 大和証券グループ

2025年7月23日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社  
代表者名 代表執行役社長 萩野 明彦  
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

## 楽天グループ株式会社 サステナビリティボンド発行のお知らせ

このたび、株式会社大和証券グループ本社傘下の大和証券株式会社は、楽天グループ株式会社（以下、「楽天グループ」という。）が発行する楽天グループ株式会社第23・24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド※1）（以下、「本社債」という。）の引受けにおける事務主幹事およびStructuring Agent※2を務めましたので、その概要についてお知らせいたします。

楽天グループは「イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする」というミッションに基づき、同社が推進するモバイル事業における5G関連投資においても、社会課題解決及び脱炭素社会の実現に向けた取組みを重視しています。具体的には、5Gエリアを構築することで、総務省が策定する「デジタルインフラ整備計画2030（旧：デジタル田園都市国家インフラ整備計画）」にて掲げられているデジタル技術を活用したDXの加速化、その実現に不可欠となるデジタルインフラの整備、サイバーセキュリティの確保を含む通信インフラの強靭化といった各種の社会課題の解決への貢献が期待されます。

楽天グループはこのたび、上記のミッションに基づき5G関連投資を積極化するため、またステークホルダーにサステナビリティに関する取組みを幅広く発信する契機とするため、本社債の発行を決定いたしました。

本社債の発行は、国際資本市場協会（ICMA）が定める「サステナビリティボンド・ガイドライン2021」をはじめとする各原則に則したサステナビリティファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」という。）に基づくものです。また、本フレームワークの原則等との適合性に関し、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」という。）よりセカンドオピニオンを取得しています。

（詳細は以下のホームページをご覧下さい）

2024年5月15日 サステナビリティファイナンス・フレームワーク策定に関するお知らせ

URL：[https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2024/0515\\_11.html](https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2024/0515_11.html)

# 大和証券グループ

## ■ 本社債の概要

社債の名称	楽天グループ株式会社第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	楽天グループ株式会社第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）
社債額	150億円	150億円
発行年限	3年	5年
発行価格	各社債の金額100円につき100円	
利率	2.336%	3.260%
条件決定日		2025年7月23日
払込期日		2025年7月29日
償還期限	2028年7月28日	2030年7月29日
取得格付		A-(JCR)
財務代理人		株式会社みずほ銀行
資金使途		5G関連投資
主幹事証券会社	大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、SMB C日興証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社、BofA証券株式会社、シティグループ証券株式会社、野村證券株式会社	
Structuring Agent <sup>※2</sup>		大和証券株式会社
外部評価	「楽天グループ株式会社 サステナビリティファイナンス・フレームワーク」の策定にあたり、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、サステナビリティボンド・ガイドライン等の原則との適合性に対する外部評価（セカンドオピニオン）を取得しております。	

(※1) サステナビリティボンド

企業や地方自治体等が、国内外のグリーンプロジェクトおよびソーシャルプロジェクト双方に要する資金を調達するため発行する債券

(※2) Structuring Agent

SDGs債の発行にあたって、フレームワークの策定や外部のセカンドオピニオンの取得に関する助言等を通じて、SDGs債の発行支援を行う者

大和証券グループは、経営ビジョン「2030Vision」のもと、引き続きステークホルダーの皆様と共に、金融・資本市場を通じた豊かな未来の創造および企業価値の向上に努めてまいります。

以上

（ご参考）大和証券グループのサステナビリティに関する取組み：

[https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad\\_eir\\_sdgspress](https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/?cid=ad_eir_sdgspress)

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会